

## 補助金調書

補助金名	福岡市中国残留邦人等地域における生活支援事業費				担当課 (連絡先)	保健福祉局総務部総務課 (TEL 092-711-4493)		
交付先	<input type="checkbox"/> 個人	中国残留邦人等			区分	その他の補助金		
交付先決定方法	<input type="checkbox"/> 公募	(公募の場合) 公募時期			随時			
(公募の場合) 応募要件	支援を必要とする中国残留邦人等又は地域生活支援事業の実施者であること							
(非公募の場合) 非公募の理由								
補助開始年度	平成20	年度	経過年数	9	年度			
補助金の目的 及び 補助対象事業	<b>【目的】</b> 中国残留邦人等の社会的・経済的自立の助長を図るため。 <b>【補助対象事業】</b> (1) 中国帰国者等への地域生活支援プログラム (2) 就労に役立つ日本語等の資格取得のための教育訓練給付金事業 (3) 地域における中国残留邦人支援等ネットワーク事業 (4) 身近な地域での日本語教育支援事業							
補助金の終期	28	年度	延長回数	0	回			
終期を延長する理由								
交付対象経費及び 補助金の算定方法等	<input type="checkbox"/> 定率	<b>【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】</b> 補助金交付要綱に掲げる各事業に要した経費のうち、限度額の範囲内で、10/10または1/2の補助率により算出された額						
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	<b>【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】</b>							
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度				
	件	(600) 件	666 件	667 件				
	6,570 千円	(4,319) 千円	3,103 千円	3,380 千円				
前年度補助事業 の主な実施概要	中国帰国者等への地域生活支援プログラムの実施(日本語教室等への通所に係る交通費支給)							
補助金交付 による効果	補助金交付により、一定程度の中国残留邦人等が日本語教室等に参加しており、学習意欲の向上が見られる。							

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。